

平成 24 年度総合計画審議会 議事録

とき：平成 24 年 12 月 25 日（火）午後 1 時 30 分から

ところ：南魚沼市役所 本庁舎 大会議室

参加者

審議会委員（50 音順）

阿部 康雄委員 大出 恭子委員 小澤 實委員 小野塚 昭治委員 桜井 靖委員 佐藤 昂一委員
佐藤 吉昭委員 鈴木 智子委員 角谷 正雄委員 関 紀美委員 高野 孝子委員 中山 良雄委員

市

井口市長 南雲教育長 阿部水道事業管理者
清塚市民生活部長 貝瀬福祉保健部長 山口建設部長 南雲産業振興部長 西野消防長
板鼻財政課長 宮田総務課防災主幹
事務局：近藤企画政策課長 清水企画主幹 羽吹行革主幹 高橋主任 樋口主任

傍聴人 4 名

1. 開会（進行：企画政策課長）

企画政策課長

委員の皆様におかれましては、公私ともにお忙しい中ご就任いただき、大変感謝いたします。会長が選任されるまで事務局で進行します。

（審議委員自己紹介）

2. 市長挨拶

3 期目の市政を担わせていただくこととなった。市を思う気持ち、体力面には自信がある。市と市民のために今後 4 年間必死に努めていきたい。これまで以上のご支援とご協力をお願いしたい。実施計画について、先般大和、塩沢の両地域審議会にもお諮りし了承いただいた。本日も色々なご意見を出していただき、より良い形にしていきたい。

3 月まで総務部長、教育部長は不在となる。副市長、教育長がそれぞれ事務取扱となる。

（市職員自己紹介）

3. 会長、副会長の選出

会長：小澤 實 副会長：阿部 康雄

4. 諮問

5. 議事（進行：小澤会長）

議 題 H25～27 年度実施計画について（説明：企画政策課 樋口）

●第 1 章 保健・医療・福祉、 第 2 章 教育・文化、 第 3 章 環境共生

佐藤(昂)委員

①生活扶助費の支給対象者の人数、申請時のヒアリングの有無を教えてください。また最近は過剰支給

なども多いと聞く。政権が代わり、自民党は10%削減などとも言っている。市の考えを伺いたい。

②子ども若者育成支援事業費の中では、不登校の児童生徒への支援とあるが、地域別に人数はどのくらいか。復帰支援のサポートとあるが具体的にはどのような支援体制なのか。

③地盤沈下対策事業費について、節水対策で融雪タイマーの実証実験とあるが、具体的に教えてほしい。またH19年度に新型降雪センサー整備を完了しているが、どのような効果だったのか。反省点、データ公開の有無、費用対効果などを聞かせてほしい。

福祉保健部長

①生活扶助費の対象者は12月1日現在で139世帯、180人。H22年度後半から横ばいである。申請の判定は厚労省の基準に従って行い、当然ヒアリングも行っている。受給開始後は月に1回、慣れてきた場合は2~3か月に1回の訪問調査を行っている。過剰支給については、保護基準どおりに行っているので適正なものとして認識している。全国的に過剰支給の問題もあるが、単に10%カットなどのやり方は、本当に必要としている人が困る状況になるだろう。

教育長

②不登校の子どもの数について。まず不登校とは年間30日以上欠席した場合と定義している。H24年12月現在で、小学校15名(六日町12、大和3、塩沢0)、中学校60名(大和18六日町24塩沢18)。H19年度からの推移をみると、小学校は19年度21名をピークに少しずつ下がっている。中学校はH23年度69名がピークであった。

復帰支援サポートは、二日町の子ども若者育成支援センターの子ども担当が、義務教育期の子どもの支援をしている。“復帰”とは学校の通常教室に戻れることと定義している。家から出ることができない子、センターには来るが1人で部屋にいる子、センターで何人かで勉強できる子と様々である。色々な段階に応じたカウンセラーと教育指導が必要で、チームを組み、家庭と学校と連絡をとりながら行っている。

市民生活部長

③従来の融雪タイマーは、時間だけでオン、オフのスイッチの切り替えをしていて、降り方により雪が消えない場合もあった。今度は、気温も察知して、水の量を調整していくやり方の効果を試したい。そして地盤沈下規制区域の井戸水のくみ上げの節水方法を探りたい考えである。H24年度から25年度にかけて調査をしたい。

建設部長

H18年度に南魚沼市における地盤沈下低減対策検討調査報告書が提言された。平年並み降雪量12mで最大沈下量2cm以内に収めるというもので、一般家庭、事業所、公共施設、公共道路の4つに分けて対策を講じることになった。第1ステップは節水、第2ステップは消パイ削減。その中で公共道路の揚水量を13%削減することになり、国からの補助金を入れ7000万円の事業費で72基の新型降雪センサーを整備した。H19年度は10m92cmの降雪量だった。公共道路の年間95万8452tの必要量に対し、72万888tの使用量となり25%の節減効果があったが、目標の第二ステップの34%には届かなかった。データは議会の委員会、地下水対策委員会で報告した。

佐藤(昂)委員

不登校の子どもの数は、平成元年の頃より少し増えたと感じる。不登校といじめの問題について、十分把握しきれない部分もあると思うがどう考えるか。

教育長

不登校には様々な要因がある。いじめによるものが多いかということとそれほどの相関関係はない。ただ、いじめが原因の子どももいる。統計的なものはない。また、前に比べて増えたのではな

いかということだが、子どもを取り巻く環境が難しくなっていることは事実だ。市としては、センターの設置や心の相談員などを手厚くしているが、なかなか減っていかないのが現状である。

高野委員

- ①ごみ処理について、大和地区のごみ処理を魚沼市に委託する理由を再度確認したい。
- ②東日本大震災があり、私たちの行く方向を考え直す時にある。市は自然エネルギーに満ちている。バイオマス、水、雪など研究の過程ではあるが、活用の余地がある。もっとアグレッシブな転換を図り取り組んでいく考えはあるか伺いたい。
- ③指標の中で、社会文化施設の利用者数が当初数値よりも大幅に減っている。反面鈴木牧之記念館の利用者は増加している。理由が何か分析したか。
- ④アンケートの市民満足度について、教育文化、環境共生、都市基盤の分野は、下がっているか横ばいとなっている。アンケートは聞き方や相手によっても変わるが、市の教育文化におけるウィークポイントは何か考えるか。またどんなことを目指しているのか教えてほしい。

中央教育審議会の答申では、学校教育と社会教育の更なる連携が期待されるとなっている。理由は災害や、混乱する政治・経済、社会情勢の中で生き抜く子どもをつくっていくためである。学校教育と社会教育の体系をベースとした授業を学校、社会、地域でやっていく必要があり、特に地域に根差し地域との連携が必要とされた。そうした部分を考慮し新たな教育を展開してほしい。

市長

- ②エネルギー政策だが、太陽光発電については、昨年民間の方が実証実験を行った。設置費をペイするには 17~18 年かかるが、冬場でも一定量の発電が見込めることがわかった。少額ではあるが H25 年度から導入していきたい。

水力については、小水力も含め関連事業者が調査したが、水の量が一定とまらないなどで市内に適した場所がほとんどなかった。ただ、市としてはではないが、五城土地改良区と中央土地改良区の水路で有効な場所があった。今後どう実用化できるかだ。

風力は、電源開発(株)が魚沼スカイラインで実験したが、風量が不足し断念した。雪については、まだエネルギーに転換していく方法はないが今後検討していきたい。

バイオマスについて、特に木質ペレットのストーブの普及を進めている。購入費の 5 万円の補助をしているが、なかなか進まない。浦佐の認定こども園は、木質ペレットのボイラーを導入し、施設の冷暖房に活用している。今後も力を入れていきたい。

カーボンオフセットについて 2000 t の売買権利が成立する予定である。八海山スキー場の(株)プリンスホテルと年間 10 t の契約に向けて協議している。森林整備にも繋がるので、今後積極的に販売先を探していきたい。

まだ正式ではないが、(株)プリンスホテルの南魚沼のおいしい湧水 1 本の販売につき、市に 1 円還元されることになっているので、環境やエネルギー政策に活かしていきたい。

教育長

- ③文化施設は、今泉、トミオカの体制が過渡期であり、しっかりしてくれば増えていくものと考えている。鈴木牧之記念館は担当者や牧之通りの相乗効果で増加しているとみている。池田美術館は色々な工夫をし、企画展示を行っている。今秋の木喰展は非常に盛況であった。

④教育文化のアンケートの満足度は、図書館や大原運動公園が事業完了となれば上がってくると考えている。ウィークポイントとして、行政だけという部分から脱却できないことにあると考える。教育委員会では 2 年前に教育基本計画を策定し、学校だけではなく、行政、家庭、地域が一体となり、目指す子ども像をつくっていくこととした。具体的には子ども若者育成支援センターを設置し、子どもから若者まで支援する仕組みをつくった。これはウィークポイントの解消に繋がるものと考えている。現状では、ニートや不登校など問題が起きてからの対応となっているが、本来子どもは生まれた時から自己肯定感を持ち、きらきらした輝きを持てるような教育をしていきたいと考えている。前教育長の方針を引き継ぎながら、将来母親となる中学生を対象に乳児教育、家庭教育の重要性などを教えて

いきたい。

また、学校教育と社会教育の連携は、まさに必要なことだと考える。ここ数年、市では教育委員と社会教育委員の連携会議を行っている。学力だけではなく生きる力や自分自身のことを好きになれるような教育をしていきたい。

市民生活部長

①大和地区のごみ処理を魚沼市に委託しているのは、合併前の旧大和町が北魚沼の処理区域に入っていたためである。今後、市の環境衛生センターも魚沼市の施設も寿命が10数年後と同じくらいの時期に施設更新を控えている。次の施設は、南魚沼、北魚沼あわせエリアでの検討が進められている。中魚沼は運搬距離や経費の関係もあり、別で検討することとなった。

関委員

①市民の声アンケートでは、今後取り組むべき項目について、雇用対策は今回も前回も要望が高い結果となったが、農業が盛んなまち、ごみの減量化・リサイクルについて要望が低くなっている。減った原因についてどのように考えているか。

②図書館整備事業にあわせ、ソフト面の充実をお願いしたい。これまでも本審議会の中で何度かお願いしてきたが、子ども達の資質向上のため、中学校区単位で司書教諭を配置し、日常の中で子ども達が読書をする環境づくりを図ってほしい。

また、図書館の運営は、文化スポーツ振興公社が請負しているが、状況を把握し改善、点検、指導をしているのか確認したい。

③自立支援事業の関連で、地域で保育園だった所が自立支援施設になった。保育園の時は環境整備にも配慮していたようだが、今は状況も大きく変わった。行政からの具体的な指導や、地域にも声をかけ、ボランティアができる部分はしていきたいと考えている。

④子育て支援に力を入れるということだが、こども妊産婦医療費助成が減額になっている理由は何か。

⑤基礎健診事業について申込調査票が送られてきた。説明書の中には、回答者は半数程度とあった。市からの投げかけに市民があまり応えないことに対してどういう対応をしていくのか。

⑥国保について、事業費も大きく、今後も医療費を抑制していく必要があるが、市民に要求していく部分と行政として改善していく部分について今後の見通しを聞きたい。

福祉保健部長

⑤基礎健診の申込者数は、期待しているより少なく、実際の受診者はさらに少ない。申込んでも来ない人には電話連絡をしている。健康についての抜本的な意識改革が必要と考え、試行錯誤し努力はしているが決定打がない状況である。

④こども妊産婦医療費助成について、制度的に縮小したものではない。実績ベースで、この程度になると見込んでいる。

③自立支援事業の関連について、市で施設を貸しているものだが、ご指摘の件については、利用者と話し合いを持ちたい。

市民生活部長

①市民アンケートのごみの減量化とリサイクルの必要性が、前回から下がったことについては、大切さのPR不足かと感じている。ただ評価の方は上位にきているので、満足度が高く必要性が下がったのであればよいが、現実には簡単ではないと認識している。今、ごみの減量化の対策委員会の中でも色々な提言をいただいている。今後とも一層PRに努め、出来る所からコツコツやっていきたい。

⑥国保の事業費抑制について、健診の受診率が低いことが悩みの種である。自分の健康は自分で守るという1番元になる部分なので、色々なお知らせをして市民の理解を得ていきたい。具体的にはジェネリック薬品への切り替え、医療費額の通知、複数の医療機関受診者へのお知らせなどを行っている。これらを継続し医療費の抑制を図っていきたい。

産業振興部長

①市民アンケートの中で、農業への必要性が下がった理由と雇用対策の要望が高い理由について、個人的な見解だが、産業別の就業率において1次産業(10.4%)の就業率は低く、3次産業(70.2%)が高いことが基にあると考える。必要性は下がったが、農業は市の基幹産業と位置づけているし、南魚沼産ブランドも積極的に推進していく。3次産業に繋がる景観、水、環境保全は、農業があつてからこそだと考えている。今後とも推進していきたい。

雇用対策について、この地域の有効求人倍率は10月で1.52もあるが、内容はパートなどの求人で、求められている条件とあわない状況となっている。ただ他の地域に比べればよいと考えている。

教育長

②図書館は12月議会で補償関係が議決されたので、1月に工事発注し25年度中に完成させ、26年4月のオープンを目指している。司書の配置についてだが、ワークショップの中で学校司書や興味のある先生方と1度会合を開いた。図書館を核に市内の26の学校の図書室が連携していくような形を考えている。政権が変わり文科省の方針もコロコロかわる状況だが、よい財源があれば活用していきたい。図書館は直営ですることになっている。職員が責任をもってきちんと対応したいと考えている。引き続きアドバイスをお願いしたい。

関委員

国保の関係で、ジェネリック薬品や医療費のお知らせをしているということは良いことだ。(広島県)呉方式により医療費が0.7%の削減になったという記事もあった。市としても何か対策はあるか。

市民生活部長

ジェネリック薬品の通知は始めたばかりなので、今後の効果に期待している。医療費は数年前までは5%程度伸びていたが、ここにきて3%程度になっている。今後経過を見ないとわからないが、それをやったから、すぐに効果が出るものではないと考える。総合的な取り組みを行い工夫していきたい。

大出委員

①初めての委員だが、計画は見やすくまとめられている。3か年のローリング方式をとっているが、担当者は3か年の中で、人事異動により交代することはあるのか。

②子育て支援の関係で、男性の子育てへの参加について、市の男性職員の育児休暇取得率がわかれば教えてほしい。それを指標に加えたらどうか。

市長

人事異動の件について、事業担当者が完了まで異動しないということはしていない。事業は部や課で共有し行っているものなので、担当者が代わることで、変わっていくものではない。

福祉保健部長

総務課在任していた当時だが、出産休暇の取得はあったが、育児休暇の取得者は0件だった。

総務課防災主幹

確認し回答したい。

産業振興部長

先程の答弁内容を訂正したい。就業者率の関係で1次産業12.0%、2次産業29.6%、3次産業は58.3%、その他が0.1%である。

角谷委員

①医療連携ネットワーク事業はいつくらいに完成するのか。見込みはあるのか。この地域は病院があ

るが、連携の部分が欠けていて、1次、2次、3次医療の部分が上手く回っていないと感じる。

②坂戸城跡整備事業について、発掘し保存していくことは大切なことだが、提案として観光や産業と結び付けたらどうかと思う。市としてそういう考えがあるか聞きたい。

情報として、全国の学力調査の結果で、朝ご飯を食べている子と食べていない子で、国語で20ポイント、算数で19ポイントの差があったことが公表された。市でも早寝・早起き・朝ご飯の習慣を根付かせるように色々な場面で周知いただきたい。

市長

①医療連携ネットワークについて、市内の病院、福祉施設、薬局などをネットワークで繋ぐ計画になっている。基幹病院開院前に仕上げる予定で、事業費は5億4000万円程度、県の医療再生基金から拠出される。25年度から調査や機器の整備が始まる予定である。

教育長

②坂戸城跡整備事業について、市としては観光に活かして行くために早めに整備したいと考えているが、委員からは学術的見地から、十分時間をかけて行うべきという意見がある。完了予定は平成35年としているが、とくに石垣部分は早めに直したいと考えている。

学力調査について、今年度は小学校4校、中学校2校を抽出し行った。科目は国語、数学、理科。小学校は3科目とも国、県を少し下回った。中学校では、国語はほぼ同じ、数学は少し低く、理科は良い結果になった。引き続き学習指導センターを活用していきたい。来年度は全校で行う予定だ。

小野塚委員

①国際交流及び文化スポーツ基金事業の目的と効果、事業内容の詳細を聞きたい。

②坂戸城跡整備事業の調査研究と兼続通りのモニュメントなどについて、行政の中で1つの目的の中で進んでいるのか疑問がある。歴史文化を守り保存していくことと、その部分がわかりにくいと感じる。

③大原運動公園について、今後活用方法と管理運営が非常に重要になるが、現時点での考えを聞きたい。

教育長

①国際交流及び文化スポーツ基金事業と教育課程特例校事業について。市には国際大学があり、世界には色々な人がいることを知ることができる。それらの人達も、尊い命を持ち、自分の人生を精一杯生きていることについて、みな同じだという観点から、思いやり教育をやりたいと考えた。こうした国際理解という視点で、2つの事業に取り組んでいる。寄付いただいた基金を活用し、小学生は英語教育、中学生はアメリカへの海外研修を行っている。塩沢時代からの韓国の道岩中学校との交流、スキーを通じたオーストリアセルデン町との交流も行っている。着実に成果があがっていると認識している。

③大原運動公園の管理運営は今後のキーポイントだ。市の指定管理の大部分は文化スポーツ振興公社となっているが、25年度末で委託期間が終わる。全国展開している所に委託することも考えているが、この1年で方向を検討していきたい。

企画政策課長

②坂戸城址と兼続通りの関連性について、本来であれば天地人の放映に合わせて石垣を復元し、一緒にPRしたかったが間に合わなかった。その中で兼続通りは、戦国を1つのテーマとして、それを活用し色々な取り組みをしている。今後石垣が復元されれば市の観光資源として一緒に活用していくこととなる。

鈴木委員

市立病院整備事業があるが、子育て支援に欠かせない産婦人科と小児科を、六日町と大和の病院に

設置してほしい。また、今、小児科の先生が日替わりの状況だが、特に小児科の場合は、継続して成長過程をみてもらうことが理想だ。専属のドクターの配置をお願いしたい。

市長

新六日町病院と大和病院について、産婦人科と小児科は設けるが外来診療のみである。お産と子どもの手術・入院は1番機能が整った基幹病院でと考えている。また、産婦人科医と小児科医は全国的に不足傾向にあり、市立病院へ招へい出来るかはまだ分からない。出来なかった場合は、基幹病院から派遣してもらうことになる。市立病院では分娩室は設けないことで進んでいる。ご理解いただきたい。

鈴木委員

難しいことかもしれないが、地元でのお産、地元で医療を受けられる体制をお願いしたい。

市長

基幹病院は地元である。位置は大和病院の隣であるし、今すでに産婦人科はない状況。今よりも良い医療環境になると考える。

鈴木委員

基幹病院は重篤な患者だけというイメージだが、子どもが風邪を引いた場合は診てもらえるのか。

市長

基幹病院では1次診療はしないので、風邪を引いた程度は、まず大和か六日町病院の方で診てもらいたい。そこで対応できない場合は基幹病院へ搬送することになるだろう。

会長

ここでお諮りします。第1章 保健・医療・福祉、第2章 教育・文化、第3章 環境共生について原案のとおり了解ということでしょうか。

委員一同 異議なし。

会長 異議なしと認めます。

(休憩)

総務課防災主幹

回答を保留していた市の男性職員の育児休暇の取得状況は、H23年度で1名、期間は1週間取得した。現在1名が短時間だが取得している状況である。

●第4章 都市基盤、第5章 産業振興、第6章 行財政改革・市民参画

佐藤(昂)委員

①六日町地区の旭町上町線道路改良について、現場は緊急車両が入れない場所だ。住宅の密集地域であり、住宅をどけて道路を作るとなると多額の事業費になる。寺裏都市下水路の改修も含むとあるので、ふたをして隣接する道路とあわせて幅を広くすると推測する。ゴミや転落の心配もあるが、マンホールをつけた場合、どの程度の間隔でつけるのか。また消雪の方式、何年ぐらいの継続となるのか。
②本庁舎駐車場整備事業について、立体駐車場も視野に入れてとあるが、初期費用や維持管理費、安全性の面を十分議論して検討してほしい。そうした時は、料金の有料化も検討してほしい。旧六日町時代は駐車場係が常駐し整理していたが、効果的であった。県庁の駐車場は整理券を発行している。

長岡市のアオーレは地下駐車場方式だ。色々参考にして検討してほしい。なお、職員には公共交通機関の利用を奨励してはどうか。

建設部長

①市民会館脇の交差点の市道西山線から市役所通りの大神宮までの約 350mを幅員 7mとし直線的に結ぶ予定である。道路改良と寺裏下水路の改修を同時施工する。寺裏下水路は新しい道路の下に 1.8 mのボックスカルバートを入れる計画。旧都市下水路は、流雪溝タイプの側溝に入れ替え流雪溝として利用することを考えている。下水路の点検口は約 150mに 1 か所で 3 箇所。消雪パイプはセンターに入れる予定だ。平成 29 年度の事業完了を予定している。

企画政策課長

②本庁舎の駐車場不足により、市民の皆さんにはご不便をかけお詫びしたい。解消策として区画線の再検討、近隣の民間駐車場の活用の検討をするとともに、1 つの案として、立体駐車場も考えていきたい。その場合には有料化の検討も行いたい。駐車場系の常駐についてだが、実際、市役所の用を足して買い物をする人もいるので、短時間の駐車はやむを得ないが、毎日放置するものについては注意をしている。経費もかかるため現段階では、係員の配置をする考えはない。県庁のような整理券の導入についてだが、県庁の場合は、行政職員や各種団体、業者がメインで長時間の会議などで利用することが多い。市は証明書発行や申請などで比較的短時間の利用が多いため、整理券の発行は、今の所は不要と考えている。職員の公共交通機関の利用の推奨についてだが、現在自宅が駅に近い職員などは電車で通勤している者もいる。ただ朝は良いが、夕方は業務の都合により帰宅時間が一定ではないので、難しい状況である。冬場は特に駐車場が不足するため、昨冬は大和方面からのバスを運行した。今後とも色々なことを含めて検討をしていきたい。

大出委員

雇用の促進の中の起業促進について、私自身、市のチャレンジショップの出店を機に起業することができ感謝している。事業は 5 年で終了したが、施策目標・基本方針の中には、起業促進とある。具体的にはどのようにしていくかの記載がないが、何か計画はあるのか。当時は SOHO オフィスなどの計画もあると聞いたがどうなったか聞きたい。

産業振興部長

チャレンジショップの事業終了後、新たに出店している人もいるので、それなりの成果があったと考えている。起業促進策は、産業振興ビジョンの見直しをする中で考えていきたい。SOHO 計画はまだ具体的な段階に至っていない。

中山委員

農業の振興について、次代の農業を担う人材育成を進めるとあるが、具体的な事業を見ると農業機械設備事業くらいようだ。農業はこの地域の重要な産業であるし、若者の農業離れは深刻だ。これ以外に市で若者支援策として考えていることがあれば聞きたい。

産業振興部長

農業振興対策補助事業の中で、国が平成 24 年度から始めた人・農地プランは、若い人が農業を始めた場合に奨励金を出したり、農地集積のため土地を提供する人にも奨励金を出す制度で、集積を促進する支援制度である。それらを活用し若い人への就農支援を行いたい。現在 15 地区の共同体で話し合いをしてまとまっている。刈取りも終わり更に 28 プランまで進める予定でいる。今後も良い制度なので進めていきたい。

佐藤(昂)委員

県の事業で十二沢川の改修が始まっているが、昨年豪雨災害もあり 40 億円をかけ集中的に実施す

るとのことだ。河川に隣接した市道があるが、都市計画の道路変更を考えているか、またこの県の計画は市としてどう考えているか。

市道市役所通り線の橋は狭いが、その辺を市の事業で拡張する予定があるのか聞きたい。

建設部長

昨年の豪雨災害で十二沢川が氾濫し多くの家屋が浸水したため、新たに床上浸水対策特別緊急事業を入れ5年間で520mを完成させる計画だ。河川改修にあわせた都市計画道路の変更の有無について、都市計画道路は幹線道路が主体であり、本計画エリアには都市計画道路はない。小さい市道の再編、付け替えは、県の事業で行い市の負担はないものと考えている。

市道市役所通り線の平手川橋は、幅員が狭いので拡幅をする計画を考えている。現況部分の費用負担はないが拡幅部分とそれに伴う市道の付け替えは市の負担となる。

佐藤(吉)委員

水道ビジョンの見直しをすることだが、具体的に聞きたい。

水道事業管理者

今年度、水道ビジョンの見直しを始めており、3月までに成案にしたい。内容としては、財政計画、事業計画の見直し、浄水場の施設の縮小などの見直しができないか検討している。

小澤会長

上水道の有収率について、当初数値より最新数値が下がっている。上水道事業への一般会計からの繰出しにも苦慮しているとのことだが、有収率の向上策はどう考えているか聞きたい。

水道事業管理者

有収率が上がれば料金に結びつく。1番優先したいと考えている。対策としては漏水を防ぐことが大切であるので、古い管の布設替えを進めていきたい。ただ、水質の濁りを解消するために排水をする必要もあり、有収率を100%にすることはできない。目標にある85%までは上げていきたい。

鈴木委員

地域コミュニティ活性化事業について、事業費も大きい具体的などのような活動なのか。

企画政策課長

19年度にモデル地区での取り組みを始め、20年度から12地区で実施している。行政と地域がともにまちづくりをしていくことが目的で、地域の実情にあわせた事業を地域で考え実施していくもの。徐々に浸透はしてきているが、市民の声アンケートの結果ではまだ認知度は高くない。地区協議会の役員さんともその部分については同じ認識でいるので、今後とも地域への周知を図っていきたい。

関委員

産業振興の雇用の促進について、市民アンケートの中で市民の要望が1番高い分野だ。現状の社会情勢からすると非常に難しいことだが、企業対策事業の現状と今後の市としての方向性を聞きたい。

市長

雇用の部分で期待しているまたは実効性があるとしているのは、基幹病院を中心にしたメディカルタウン構想の中で、医療や健康関連産業を集積していくものである。専門性が高い企業や食品製造なども含めれば非常に幅広い産業が期待でき、すでに3社ほど話がきている。地元との協議中であり、H26年度までに用途地域のゾーン指定を行う予定である。

昨年、五十沢地区に誘致した日本電産コパルは、当初、来春新社屋と工場の建設に着工する予定だったが、中国における状況が悪化したため、来春は難しいと聞いている。ただ計画は300人程度の雇

用が見込めるとされ、毎年 50 人程度の新卒を雇用する目標で進めているので、雇用の改善に繋がるものと考えている。先程も触れたが、有効求人倍率が 1 を超えている所は県内でもこの地域だけある。なかなか人が集まらない理由は、臨時やパートではなく安定した雇用を求めているためと考える。今後安定した雇用の創出のため、メディカルタウン構想を早めに進めていきたい。

産業振興部長

指標について、企業立地奨励金の交付対象者は、H23 年度は 43 人、H24 年度は 67 人の見込みである。職業能力開発施設の受講者数は、H23 年度は 348 人。当初数値より下がった原因は、企業全体が落ち込んだためで、コースは 1 コース減っただけである。H24 年度は 357 人の見込み。今後とも推進しながら産業振興ビジョンの中で具体的な施策を考えていきたい。

佐藤(昂)委員

中小企業金融制度事業は予算額が大きい。国は金融緩和策を打ち出してきている。来春 3 月には中小企業金融円滑化法も切れる。金融行政も厳しい状況で貸す用意はあるが、借りる人がいないとのことだ。市として制度化することは良いが実績はどの程度なのか聞きたい。

産業振興部長

今、特に景気対策で信用保証料の補給を 100%としていたので、そちらの利用が多いと考えられる。市の制度資金の利用状況は、最新の数字で、地方産業育成資金は 4 月～10 月で 27 件 8050 万円、小規模事業者育成資金は 1 件 150 万円である。信用保証料の補給制度の利用状況は、4 月～10 月までのセーフティネットの保証認定状況は 36 件、南魚沼市の信用保証料補給承認状況は 13 件 融資額 4268 万円となっている。

佐藤(昂)委員

それについて商工会は絡んでいるのか。

産業振興部長

小規模事業者育成資金は商工会の認定があり、市で融資をしている。

佐藤(昂)委員

商工会が機能を果たしていると認識した。

会長

消防団の再編の話があるようだ。これに至った背景と今後の方針を聞きたい。

消防長

消防団の部の再編計画が進行中である。現在 2400 名の団員が在籍し、消防自動車を保有している部が 78、手引き小型ポンプのみの所有が 70 部ある。手引きポンプは、遠くに出動できず集落内に限られる。火災の際の主力は自動車となることから、自動車と小型ポンプを合併させ機動力を持たせたい。また、人数が少ない部を合併させ、全ての部に車両を 1 台以上配置するねらいがある。全国的にも団員減少が懸念されているが、部を合併しお互いの集落を助け合うことも目的である。大和地域は H25 年春には相当の部が合併する。塩沢、六日町地域も H26 年 4 月にはほぼ完了する予定である。

副会長

住環境の整備について、高齢化により高齢者の一人世帯、老人だけの世帯が増えている。将来的には空家になる可能性がある。それらへの対策やあわせて高齢者住宅の整備も考えていくべきではないか。財産の問題もあり難しいと思うが、それらの世帯に対してどういう考えか。

福祉保健部長

福祉の観点からみると、将来的に介護が必要な人や身寄りがいない人などは、サービス付き高齢者住宅、介護施設、養護老人ホームでと考えている。今後、住宅政策の部分もあると思うが、特に町場は1人世帯も多く、後継者がいない状態である。地域福祉計画の中で介護が不要な人への対策も考えていく必要があると認識しているが具体的な検討はまだである。

建設部長

市営住宅は母子家庭や老人世帯を優先にしている。全体的に老朽化が進んでいるので、公営住宅長寿命化計画を策定し今後の進め方を考える予定である。古い市営住宅は政策空家になっている。今後改築をしていくのか、また民間の住宅を活用していくのかそれらを含め検討をしていきたい。

会長

第4章 都市基盤、 第5章 産業振興、 第6章 行財政改革・市民参画について了解ということでよろしいか。

委員一同 異議なし

会長

前半、後半をあわせたH25～27年度実施計画について、原案のとおり承認をする答申をしてよろしいか。

委員一同 異議なし

企画政策課長

異議なしということで、答申書の署名押印をいただきます。

答申

会長

平成24年12月25日付け南魚企画第94号で諮問のありました平成25～27年度総合計画実施計画について、当審議会において慎重に審議を重ねた結果、原案どおり進めることで異議がないことを答申します。

市長

ありがとうございました。時間をかけて十分なご審議をいただき、諸々のご意見をいただいた。それらを踏まえきちんとした実行に結びつけていきたい。

企画政策課長

来年度以降の実施計画は、現時点では未定の部分もあるので、本日のご意見も反映した中で、頂いた答申に基づき市長が決定することとなります。

6. 閉 会

副会長

年末のお忙しい所、全員のご参加をいただき、活発なご審議をいただきありがとうございました。原案とおりの承認ということで、今後答申に基づきよい市政が行われることを期待し閉会としたい。

(16 : 36 閉会)